

令和7年10月3日

嬉野市議会議長 辻 浩一 様

決算特別委員会委員長 梶原 瞳也

決算特別委員会審査報告書

本委員会に付託された

議案第52号 令和6年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第53号 令和6年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第54号 令和6年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第55号 令和6年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業
費特別会計歳入歳出決算認定について

議案第56号 令和6年度嬉野市下水道事業会計決算の認定及び利益剰余金の処分に
について

以上、5議案のそれぞれの会計について、決算特別委員会で審査した結果を、嬉野市
議会会議規則第107条の規定により報告する。

記

審査期間 令和7年9月22日～令和7年10月3日

審査結果 議案第52号から議案第55号までは、認定すべきものとする。

議案第56号の利益剰余金の処分については可決すべきものとし、決算
については認定すべきものとする。

審査の総合意見

令和6年度の決算審査は、決算特別委員会を設置し、令和6年度嬉野市一般会計歳入歳出決算及び令和6年度嬉野市特別会計歳入歳出決算3件、令和6年度嬉野市下水道事業会計決算の認定及び利益剰余金の処分についての計5件の議案について、決算書及び決算資料に基づき、各分科会において各担当部署からの詳細な説明を受け、事情聴取を行い慎重に審査した。

また、分科会は、平成27年度から現地調査を実施しており、本年度も引き続き調査を行い、より充実した決算審議に資するよう取り組んだ。

令和6年度のわが国の経済は、長期にわたり続いた「コストカット型経済」から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行できるかどうかの分岐点にあったといえる。政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指し、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保を柱とする総合経済対策を策定した。

一方、本市財政における一般会計の歳入面では、市内経済は緩やかに回復し、自主財源の増加を見込んだものの、例年どおり財政調整基金の繰入で財源調整を実施。市民税は定額減税で減収となる一方、固定資産税は、新幹線開通や区画整理区域での新築増加により増収、入湯税もインバウンド効果で増収。国庫支出金は、物価高騰対応交付金や災害復旧関連で大幅増。ふるさと納税は返礼品競争の激化や嗜好変化で減収となった。

歳出面では、新庁舎建設や豪雨災害復旧、物価・人件費高騰、高齢化に伴う社会保障経費増などで財政支出が拡大した。決算上、公債費は減少したものの、新庁舎建設による地方債発行や指定管理者制度導入に伴う経費増で、今後も経常的財政負担が見込まれる。新庁舎関連総務費、こども園整備、学校施設改修、SAGA2024大会経費、災害復旧費などが増加した。

令和6年度嬉野市一般会計歳入歳出決算における歳入は、「地方特例交付金」「地方交付税」「国庫支出金」「繰入金」「市債」などが増加し、前年度に対し金額で14億1,923万2千円、率にして前年度比6.9%増加し、219億2,698万9千円となっている。

歳出は、総務費（新庁舎整備関連事業など）、教育費（学校施設バリアフリー化・長寿命化、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会など）、災害復旧費（令和3年8月豪雨復旧など）が、増額の主な要因であった。一方、衛生費（新型コロナウィルスワクチン接種対策負担金事業など）、農林水産業費（強い農業づくり総合支援事業など）、

商工費（新型コロナウィルス感染症緊急対策事業など）、土木費（市道舗装長寿命化事業、市道本通り線舗装補修事業など）が減額の主な要因である。

決算額は、前年度に対し金額で9億2,855万8千円、率にして前年度比4.7%増の206億8,365万3千円となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた差引額は、12億4,333万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億7,926万7千円を差し引いた実質収支額は6億6,406万9千円であった。前年度の実質収支額が5億9,335万2千円であり、前年度の実質収支額と比較した単年度収支額は、7,071万7千円となり、剩余金が前年度より増加した。しかしながら、このことは財政調整基金からの繰り入れを調整した結果である。

一般会計及び特別会計の合計は、歳入261億2,345万8千円、歳出247億7,294万4千円で、形式収支は13億5,051万4千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源5億7,926万7千円を控除した実質収支は7億7,124万7千円、単年度収支は、1,090万2千円であり、基金繰入れはなかった。

一般会計における主要な財政指標については、1を超えるまたは1に近づく程、財源に余裕があることを示す財政力指数は、今年度0.395と前年度比0.016ポイント上昇した。これは基準財政収入額では、定額減税減収補填特例交付金等の増加があり、一方、基準財政需要額では保健衛生費の減少によるものである。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標である。普通交付税や臨時財政対策債の減少により95.5%で前年度に比べ2.4ポイント増となった。

実質収支比率は、一般的に3%～5%が適正とされており、令和6年度は8.2%で前年度と比較し0.7ポイント増となった。標準財政規模が拡大し、今後も新庁舎建設関連事業など大規模な事業が計画されているため、今後も適正な予算執行に努める必要がある。

一般会計の歳入の財源については、自主財源の割合が、繰入金などの増加により前年度と比べ6,202万9千円の増となっているが、自主財源の構成比率は、前年度に比べ2.7ポイント減となっている。

依存財源は、国庫支出金と市債の増加により前年に比べ13億5,720万3千円増加している。

市税全体の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で94.49%となっており、前年度より0.09ポイント増加している。各税の徴収率においては、前年度と比べ市民税が0.22ポイント減、固定資産税が0.51ポイント増、軽自動車税が0.43ポイント増となった。

いずれにしても滞納繰越になってからの徴収は非常に難しくなる現状をふまえ、担当課においては納税相談などにより早期に個々の状況を把握し、適切で効果的な収納対策を行い、収入未済額の減少に努め、滞納繰越や不納欠損とならないよう更なる徴収努力を求める。

次に、一般会計の歳出は、支出済額の総額が約206億8,365万3千円で執行率が92.46%、不用額が7億2,425万2千円発生しており、厳しい財政運営の中、減額補正が可能なものについては早急に対応し、財源の有効活用を求める。

令和6年度国民健康保険特別会計は、歳入の決算額が前年度に対し金額で8,674万6千円、率にして2.4%増の36億4,197万4千円である。歳出の決算額は前年度に対し、金額で1億4,983万6千円、率にして4.4%増の35億4,420万2千円となっている。増額の要因は、令和6年度の診療医療報酬改定等によるものである。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が前年比0.42ポイント減の95.61%で、滞納繰越分が前年比0.41ポイント減の21.47%、合計では徴収率84.76%となっており、前年度と比較し1ポイント向上している。

しかしながら、依然として収納率は低下傾向にあり、市民税と同様に滞納繰越分からの徴収は極めて困難であることから、現年度分の収納率を高めるための一層の取り組みが求められる。さらに、国民健康保険制度の健全な運営には医療費の抑制が不可欠であり、そのためには、特定健康診査や一般会計による予防事業の充実を図り、受診率向上に向けての一層の努力が求められる。

後期高齢者医療特別会計の歳入は前年比 1.1 % 増の 4 億 6, 282 万 2 千円、歳出は、9.9 % 増の 4 億 5, 617 万 7 千円となっている。診療報酬の改定や被保険者の増加、さらには医療の高度化と対象年齢の高齢化が重なり、歳入歳出ともに増加した。

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計は、区画整理事業がほぼ完了したことで、歳入が前年比 41.9 % 減の 9, 167 万 3 千円、歳出についても、前年比 42.1 % 減の 8, 891 万 2 千円となっている。

尚、嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計は令和 6 年度末をもって廃止となっている。

特別会計は、全会計において実質収支が黒字となっており、健全性が確保されている。今後も引き続き、健全な運営に努められたい。

嬉野市下水道事業会計は、集合住宅などの新築が増加していることや管渠工事が終了し供用開始した地区の接続が進んでおり、水洗化率は 77.23 % と 1.75 ポイント増加している。

経営分析では、経常収支比率 104.66 % と経常費用は経常収益で充足しているが、総収益の 5 割は一般会計からの補助金に依存している現状を重く認識すべきである。

さらに、経費回収率は 60.76 %、流動比率が 65.78 %、施設利用率が 43.23 % といずれも低水準にとどまっている。今後は接続戸数の増加、老朽化施設の計画的な更新、経費の削減に着実に取り組み、将来にわたり持続的かつ効率的な経営の確立を図られたい。

次に各担当課への指摘事項について述べる。

【総務・防災課】

① 消防団の出動報酬の見直し、定数改正及び部の統廃合などを実施されたことにより処遇改善が進んでいることは評価するものの、年額報酬については、総務省消防庁が定める標準額に達していない状況である。消防団の充実強化を図るためにも、引き続き、消防団員の年額報酬の見直し等に係る協議を継続すること。

【財政課】

①嬉野市体育館跡地、公会堂跡地、社会体育館跡地等の市有財産について、今後の活用や処分について検討中とのことであるが、他の市有財産とともに有効的な活用と適正な維持管理、また売却等も視野に入れた活用策を講じるよう努めること。

【税務課】

①市民税法人税割の徴収率が 9.3.9%（現年課税分 9.7.3%、滞納繰越分 0.0%）で前年度比△4.7%と大きく低下している状況であり、徴収率向上に向けた早期の取組強化が必須である。

②シーボルトの湯における入湯税の取扱いは、市民は課税免除の対象であるが、市民以外の者には入湯税が課されるべきであると考えられる。しかし、現状では運営面の判断として、市民以外の者から入湯税が徴収されていない状況である。観光振興の財源確保を目的に入湯税の引き上げを実施していることから、市の施設での入湯税の徴収については嬉野市税条例第 142 条第 2 号の趣旨を踏まえ、適切に運営する必要がある。

【企画政策課】

①ふるさと応援寄附金は、本市にとって非常に重要な財源であるので、返礼品を充実させるなど、寄附額が減少しないように努力されたい。特に、うれしの茶に関しては、市内茶業関係者との協議の上、組合などの団体に限り返礼品として取り扱うこととしている経緯は理解するものの、佐賀県や近隣自治体の返礼品として複数ラインナップされており、うれしの茶の名を使用した寄附金が他自治体に流れているという側面もある。返礼品が、本市やうれしの茶の P R に効果的であるという点からも、嬉野市への寄附額の増加につながるよう、一層のうれしの茶商品の返礼品の充実や効果的な P R の実施に向け協議検討を重ねていくこと。

②結婚支援推進事業に関して、仲介や引き合わせる機会を設けているものの、社会が多様化する中で従来の方法が時代にそぐわなくなったり、トラブルが生じることもあることから、令和 6 年度は実績がなかったとのことであるが、佐賀県の出会いサポートセンターとの連携を図りつつ、時代に応じた結婚支援策へと改善しながら事業の推進を行うこと。

【広報・広聴課】

- ①ゼミ合宿等宿泊費助成事業補助金については、支出実績なしとのことであるが、今後は企業誘致に繋がる取組みとなるよう助成事業の必要性も含めて検討し、事業の精査を行うこと。
- ②企業誘致奨励金の交付を受ける事務系企業においては、地元雇用者が10社で15名程度とのことであるが、雇用の増大を図るという企業誘致奨励金の趣旨に鑑み、地元雇用の推奨に努めること。また、企業誘致奨励金の交付期間が終了した後も嬉野市への定着につながるような交付要件の追加を検討すること。

【文化・スポーツ振興課】

- ①吉田夏まつりに対する補助金10万円については、近年の物価高の影響や、市内の同様の夏まつりに対する補助額等を考慮し、増額も視野に入れ検討を行うこと。

【会計課】

- ①年度末における森林環境譲与税基金の管理で、事務処理に遗漏があり、財政調整基金で補填し対応した事案が生じ、決算書の事項別明細書と財産に関する調書の基金残高に差異が生じているが、今後、同様の事例が起こらないように適切な管理を徹底すること。再発防止策の一環として、また、基金管理の事務の省力化のためにも、基金一括運用の導入について調査検討を行うこと。

【市民課】

- ①個人番号カード交付事務費において、個人番号カードの交付件数については、時間外・休日開庁の成果もあり、順調に伸びている。今後、個人番号カード更新については、更新対象者への積極的な広報と周知を行うことで更新率の向上に努められたい。

【健康づくり課】

- ①健康マイレージ事業において、事業も定着しており市民の健康意識の向上等に対し、一定の効果は得られている。しかし、ポイント付与の在り方や新規参加者の獲得に向けた取組みなどに課題があり、事業予算の拡大も含め、抜本的な協議・検討を行うべきである。

②高齢者保健事業において、通いの場などへの積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）は、その対象者が、医療とのかかわりが少ない方という基準が漠然としており、対象者の選定基準を設け、新規の通いの場の開拓を行うこと。また、報償費が予算額18万円に対し、決算額1万2千円と執行率が低い。今後は関係職種との連携を図りながら事業に取り組むべきである。

【教育委員会】

①英語活動支援事業（オンライン英会話）について、小学校、中学校においては、身近に英会話の学習ができる環境は整ってはいるが、今後は児童生徒が英会話でコミュニケーションが図れるよう外国人との交流の場も検討し、児童生徒の英会話力の更なる向上に努められたい。

②学校ICT環境整備事業において、ICTタブレット端末修繕について、動作不良や破損のため予算額40万円に対し、決算額89万8,700円で49万8,700円の流用がみられた。今後、購入から数年経過する機器も多くあり、タブレット端末の保障期間等の確認を行い、修繕料の予算化に努めるべきである。

【子育て未来課】

①子育てファミリー・サポート事業において、会員数について、依頼する側の「おねがい会員」数は増加傾向にあるものの、引き受け側となる「まかせて会員」数が減少傾向である。新規の「まかせて会員」の掘り起こしを早急に行い、安心したサポート体制を構築すべきである。

②利用者支援事業及び、放課後児童健全育成事業において、報償費（プロポーザル審査会委員謝金）が流用されている。この両事業に関しては債務負担行為で各年度の予算で定める額とあるが、報償費の予算計上がされておらず、結果流用を行われており、今後は、確実な予算計上と執行を行うよう強く求める。

【福祉課】

①福祉バス運営事業において、利用者数は年々減少傾向にあるが、吉田地区コミュニティ運営協議会からは継続の意向が強く、今後はイベント等への活用など利便性を高めた事業展開を行うべきである。

②軽度・中度難聴児補聴器購入費助成事業において、予算計上額の10万8千円が全額未執行である。各関係機関に補助金の周知を積極的に行うべきである。

【農業委員会】

①外国人の農地取得に対しては「農地法」が適用される。更に農地法改正により農地を所有する目的で申請する場合、国籍を明示する必要がある。しかし、目的外利用等での懸念があるため、さらに適切に農地管理について注視していく必要がある。

【新幹線・まちづくり課】

①道の駅等管理運営事業について、駅前広場では、様々なアイディアのイベントがあり、イベントの開催時は観光客や市民で賑わっている。しかし普段の時の駅周辺の賑わいが少ないため指定管理者と協議をし、さらなる賑わい創出に努めるべきである。

②未来技術地域実装事業（PT1）においては、メタバースで嬉野温泉夏まつり花火大会の中継は、県外からの視聴者に好評価であり、嬉野を知ってもらう良い機会になった。しかしデジタルモール嬉野、バーチャル嬉野等の事業は、事業効果が見えにくく、全体として年間の運営費は費用に対して効果が出ていない状況である。今後は実績を踏まえ、事業の継続について検討すべきである。

③未来技術地域実装事業（PT2）においては、自動運転車両の試乗・体験会を開催され、初の夜間運行での実証も行われ乗車人数も増えている。車両価格においては当初より大きく高騰し、ランニングコストも上昇している状況のため、今後の運行経費に課題がある。道路交通法と費用に対する運行効果等を勘案し、今後は実績を踏まえ、事業の継続について検討すべきである。

【農林整備課】

①多面的機能支払交付金事業の田んぼダム推進事業は、令和6年度は、市内6組織で実施され、総面積は11.5haである。田んぼの湛水による営農への影響を最小限にして、農業の再開に排水が速やかにできるよう、また流域治水の観点から「田んぼダム」の取り組みには、力を入れるべきである。今後も申請組織を増やし、農業の多面的機能の拡充につながるよう、事業の更なる推進を求める。

②農村地域防災減災事業で劣化状況評価及び地震豪雨体制評価業務において、ため池

(塩田地区) の評価が出ている。緊急性のあるため池等はないが、ほとんどのため池がかなり劣化している状況である。経過観察ならびに防災工事を必要とするため池も半分以上あり改修の必要があるが、地元負担を要する事業であるので、劣化状況等を公表し地元への説明を十分に行うこと。

【建設課】

- ①かぶり木の対策には、大変苦慮している状況であると聞く。交通に支障のない状態までは対応しているとの報告であるが、市道上のかぶり木の伐採は市民からの数多くの要望が多く出ている。さらに地権者への要請等対策を求める。
- ②市道の管理状況は、清掃等は業者に委託しているが、除草作業の計画が追い付かない状況であると聞く。防草シートやのり面のコンクリート工事等、更なる対策を求める。

【農業政策課】

- ①地域計画策定業務は、令和6年度に地区で協議され目標地図が作成された。この事業を具体化するためには様々な課題があるが、荒廃農地を防ぎ規模拡大を図るため、どこが中心となり農地の集約化を図るのか、国の動向を見ながら、市としての役割を明確にしていくべきである。
- ②有害鳥獣被害防除対策事業は、猟友会の協力により毎年多くのイノシシが捕獲されているが、その処分における課題が解決されていない。今後は、最終処分場、保冷庫等の必要な施設整備を検討するべきである。

【茶業振興課】

- ①うれしの釜炒り茶文化継承事業において文化財登録を目指し調査・発信が行われている。手揉み釜炒り茶について記録動画やパンフレットの作成が行われているが、この歴史を継承するためには、技術者の育成が必要であり、全国茶品評会で農林水産大臣賞及び産地賞受賞を生かすためにも、この機会に釜炒り茶技術を継承するための体制を整備するべきである。
- ②うれしの茶交流館事業について、毎月のイベント開催で新幹線開業効果もあり入館者数は増加している。売上手数料・体験料等についても収入増となっている。各イベントの来場者は、さらに増加の余地があると考えられるので、指定管理者においてはSNS

を活用したPR・チラシ広告など、さらに広報の手段を広げて、入館者増及び収益増を図られたい。

【観光商工課】

①嬉野版DMO支援事業において、旅行業運営は稼ぐ力を作る事業として効果が生まれていると評価できるが、市民に対する広報活動が不十分である。今後は、情報発信を行い利用者増に努め、収益増を図るべきである。

②温泉配湯管現況調査について、本管・枝管の現況・漏湯調査は完了し事業者に対し修理を要請している。効果が現われているという説明があったが、今後は、漏湯量はどれくらいか、数値を示し効果を検証していくことが重要であり、また、年度ごとの揚湯量の比較等ができるよう数値を示した調査結果を出していくべきである。

【環境下水道課】

①市の下水道事業において、水洗化人口は増加し水洗化率は向上しているが、今後さらなる水洗化率の向上を求める。

《まとめ》

令和6年度は、SAGA 2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会をはじめ、九州市長会や全国水源の里シンポジウムなど、近年に例を見ない多くの催しが開催された。加えて、新庁舎建設業務、物価高騰対策事業、低所得者支援給付事業、災害復旧工事等、多様な事業に対応しつつも、着実な事業に努められた。

一方で、今後は新庁舎整備や塩田庁舎の利活用、医療センター跡地の活用など、新たな財政負担が見込まれることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれるよう求めたい。

また、監査委員からの指摘にもあるとおり、予算流用や予備費充用において、事務事業の把握不足による計画変更や、未計上による事例が散見された。予算流用や予備費充用は、不足を補う措置として制度上認められるものではあるが、本来は、執行計画を十分に考慮した予算計上を行い、極力発生を抑えるべきものであり、慎重な対応を求めるものである。

執行部におかれでは、これらの指摘事項について十分検討のうえ、適時適切な処置を

講じられるよう求めるものである。

以上、審査にあたり意見及び指摘を行ったが、今後も市長及び執行部におかれては、諸課題への問題意識とコスト意識を常に持ち、市民ニーズの多様化・高度化に的確に応えるため、なお一層の合理的かつ効果的な行政運営を推進されることを期待し、委員会報告とする。